

雇用保険二事業に関する懇談会議事要旨

日 時：令和4年6月22日（月）13：00～15：00

場 所：TKP 新橋カンファレンスセンター ホール 16C

出席者：三輪悦朗氏（野村ホールディングス株式会社・野村證券株式会社）、新田秀司氏（日本経済団体連合会）、大谷武士氏（全国中小企業団体中央会）、木村恵利子氏（全国中小企業団体中央会）、坂田甲一氏（トッパン・フォームズ株式会社）、大下英和氏（日本商工会議所）

議 題：雇用保険二事業に係る令和3年度評価及び令和4年度目標設定について

議事内容：①事務局より、資料に基づき説明。

②その後、出席者より主に以下のような発言があった。

【主な発言】

- 「人への投資」パッケージは非常に重要。雇用調整助成金の特例は緊急時において非常に重要であったと考えるが、ピークを越えた後は、人材育成やキャリアアップ、円滑な労働移動の実現・支援を推進していくべき。
PDCAサイクルを活用し、雇用保険二事業全体として、事業執行率と目標の達成がスパイラルアップして、実りあるものにすべき。
- 全体として、明らかに達成度が増しているのは良いこと。一方で、新型コロナウイルス感染症の影響で目標が下がっている部分もある。評価する際には、そうしたことも念頭に置くべき。また、各事業の目標が、全体的に低く設定されていると感じている。実績と比べて、明らかに低い目標もある。今後、適切な目標設定をしていくべき。
- 評価c・dが複数年続いている事業については、廃止も含めた見直しを検討すべき。
- 目標未達成の要因分析だけでなく、例えばd評価からa評価となった事業の成功要因の分析についても、何らかの形で示すべき。
- 「人への投資」について、人手不足あるいは成長産業への移動、これまで経験がない分野で働けるように新たな能力を身につけていくこと等は非常に重要であり、助成金の利用促進や拡充を期待している。また、地域雇用対策として、地方と都市部の賃金格差も大きな課題であり、雇用だけではなく、収入アップ、賃金アップを目標やテーマに掲げた取組も視野に入れて、今後進めるべき。
- 各事業の広報において、対面のよさもあるが、一方でオンラインの活用によりどの程度コストが下がるのか、パフォーマンスはどうかという点からも検討の上、雇用保険二事業のDX化、効率化を進めるべき。